

第4回伊賀市住民自治のあり方検討委員会 住民自治協議会発表内容（概要）

西柘植地域まちづくり協議会

- ・設立：平成 16 年 3 月。地域まちづくり計画に基づき、人権防災・健康スポーツ・生活環境福祉・教育文化・産業交流観光・女性の 6 部会で事業を企画・実施
- ・計画見直し：社協の協力のもと、住民アンケート実施予定（対象：中学生以上）し、住民意向を反映
- ・指定管理：令和 4 年度から地区市民センターの指定管理者。現在 2 期目で自主自立の運営を推進
- ・将来像：「みんなで参加、みんなで作る」をモットーに住民全員参加をめざす
- ・地域特性：企業が多数立地し、社宅・集合住宅も多い。若年層流入により高齢化率は大きく変動せず
- ・多文化共生：外国人交流事業を自治会から自治協に移管して継続。国際交流協会と講座を協働し、住民間の交流機会を増やす取り組み
- ・企業連携：企業との連携を密にし、様々な事業実施。企業の窓口担当者と連携し、祭り等の企画段階から協議・参画を依頼
- ・役割の変化（質疑）：基本スタンスは維持しつつ、自治会で対応困難な課題を広域の自治協が担う方向へ
- ・企業との情報連携（質疑）：当初より進展し、地域行事等への関与を拡大
- ・買い物支援（質疑）：企業連携として「買い物バス」を、運転手高齢化を踏まえ「軽トラ移動販売」の併用・代替を検討
- ・地域福祉（質疑）：社協と連携し「地域福祉ネットワーク会議」を継続開催
- ・専門性補完（質疑）：行政・社協・国際交流団体等の外部支援で専門知見を補う
- ・行政への要望（質疑）：指定管理に伴う税務・労務等の専門相談に即応できる窓口を設置・強化してほしい
- ・税対応（質疑）：収入 1,000 万円超により令和 8 年度から消費税の課税事業者となる見込みで、制度対応の支援を希望

矢持地域まちづくり協議会

- ・地域計画：地域まちづくり計画を令和 6 年度に改定。住民目線で現状に即した内容へ更新し、地域目標を明確化して事業を遂行
- ・自治協の位置づけ：地域の受け皿・土台・「ネットワークのテーブル（プラットフォーム）」として機能
- ・ファシリテーション：課題解決の会議では中立の立場で意見を引き出し、押し付けない進行を徹底
- ・自治会支援：自治会の役員の負担軽減のため、依頼があれば事務・会計処理の代行、挨拶文や会議進行表等も作成支援
- ・役割分担：自治会は生活のローカルルールを定める重要組織。安易な統合や区域拡大は混乱を招くため、機能は維持しつつ自治協が部分的に補完
- ・事業棚卸し：夏祭り・運動会・文化展などを見直し、安易に廃止せず参加しやすい形へ変更し継続
- ・運動会の工夫：「走らない運動会」へシフト。速さ・力を競わず誰でも参加できるプログラムとし、伝統の「樽転がし」は継続
- ・役割の比喻：「樽転がし」のように地域のバランスを取り、紆余曲折があっても将来に向けて舵取りするのが自治協の役割との認識
- ・体制転換（質疑）：部会制（行政組織に類似）から実行委員会制へ移行。担い手減少で部会形骸化に対応
- ・負担軽減（質疑）：会議は年 10 回程度→年 1 回へ削減。行事情報は事前共有・意見は事前受付に変更し、情報伝達のための会議を廃止
- ・議論の充実（質疑）：定例会議を減らしたのは負担軽減に加え、地域課題の深刻化に対応するため。消防団員不足等の地域の共通課題を議論する時間を増やし、自治協が協議の場と役割を担う
- ・指定管理の活用（質疑）：センター職員が準備・片付けを業務時間内で実施し、実行委員の負担を軽減。個人に負担が偏らない運営体制を構築
- ・企業連携（質疑）：地内のリゾート企業の講座と生涯学習事業のタイアップを計画。企業・福祉施設と複数地域（青山圏域等）で災害時協定を締結し、孤立対策・避難連携を推進。地域行事に企業社員が参加する事例もあり
- ・人口減少下の考え方（質疑）：移住者増を第一目標にせず、まず現住民の暮らしの豊かさを優先。住みやすさの向上が自然な移住につながると考える
- ・人口動向（質疑）：人口流出は鈍化傾向だが自然減は続く見込み。現住民の幸せに資する取組を着実に継続
- ・意思決定（質疑）：迅速な連絡体制で即決を可能にし、住民も提案に対して責任を持ち互いに助け合う姿勢を共有

矢持地域まちづくり協議会

【補足説明】

会議当日に説明できなかった箇所について事務局から補足説明を聴き取り

質問：担い手不足解消に向けて取り組んでいること

回答：消防団員が担い手にあたると考えている。消防団員も担い手不足が問題となっているが、その問題を無視し、課題解決に向け取り組んでくれない自治協や自治会に若者が興味を持ってくれるはずはない。答えが見つからなくても共通課題に対し一緒に考える姿勢を見せることで、自治協や自治会などへの協力も期待できると考える。

質問：地域ケアネットワーク会議（地域福祉の協議体）では、地域課題を協議する機能が弱まっている一方で、消防団の担い手問題のように熟議が必要なテーマは、自治協の協議機能として扱われているとお伺いした。地域ケアネットワーク会議（地域福祉の協議体）と自治協の協議機能を「同種の協議体」として整理（棚卸し）することについてのご見解をお聞きしたい。

回答：熟議が必要な会議で扱うのは「地域の生活課題」であり、地域福祉の課題を含む、もしくはほぼ同じ内容だと考える。地域ケアネットワーク会議（地域福祉の協議体）は令和6年度より自治協としての定期開催は取りやめ、必要だと判断したときだけ開催することとしている。

東部地域住民自治協議会

- 地域規模：人口約 12,000 人（市内最大）。旧市街地・戦後再開発地・新興開発地が混在
- 運営体制：各部に人材を配置するが、役員の確保に毎年苦勞
- 基本方針：安全・安心のまちづくりを最優先事項として推進
- 防犯：青色防犯パトロールを比較的早期に導入し継続
- 防災：子どもから高齢者まで参加する「防災フェスタ」を毎年開催。多い時は参加者 400 名超、内容は炊き出しから情報共有・実動まで地域状況に応じて更新
- 名称工夫：堅い印象の「訓練」ではなく「フェスタ」として参加の敷居を下げつつ、中身は実効性重視
- 国際交流：交流イベントを約 18 年継続し、多文化共生の土壌を醸成
- 地域要望対応：各自治会の要望を地区市民センターで受理し、必ず現場確認。必要箇所は行政等へ伝達し是正を促す
- 安全責任：危険箇所の放置は管理瑕疵となり得るとの意識を持ち、強い責任感で改善に取り組む
- 広報：年 3～4 回「東部だより」を発行。部会活動・事業報告や危険箇所情報の募集コーナーを掲載
- 住民交流：周年記念行事（前年 10 月）等で世代間交流を促進
- 居場所づくり：地域食堂を定期的に開催し、多くの子どもが参加
- 効果（質疑）：防災・防犯の継続により周知が進み、住民が参加しやすい雰囲気づくりに寄与
- 課題把握（質疑）：住宅密集地の消火用水不足や消火栓操作など具体的弱点を把握し、対策提起を継続
- 情報発信（質疑）：地域食堂は現状会員向けに発信。総務広報部会で SNS 等の発信手段を検討中

【補足説明】

会議当日に説明できなかった箇所について事務局から補足説明を聴き取り

質問：地域まちづくり計画について、今後、社会情勢の変化も踏まえ更新していくかどうか。

回答：今年度の東部地域住民自治協議会の活動も、地域まちづくり計画の基本方針や部会別まちづくり計画に基づき行って成果をあげており、特に現状では計画を更新する必要はないと思っている。今後、人口減少等の社会情勢の変化により、現在の活動が続けられないなどの状況になれば見直していく。

質問：多くの人口を抱える地域としての苦勞は。

回答：地域内の人口が多く面積も広いため、それに比例して自治協が推薦しなければならない民生委員・児童委員や統計調査員の人数が多くて人選に苦勞している。